





このパンフレットは環境に配慮した 「水なし印刷」で印刷しております。

運用助言は・・・



設定・運用は…

# 大和アセットマネジメント

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

制作協力





# ESG投資から サステナブル・ファイナンスへ

#### ESG投資からサステナブル投資への 急速な進展

ESG投資という言葉が世界的に普及し始めたのは、2006年にPRI(責任投資原則)が始まってからです。現在では、ESG投資は世界の機関投資家間で主流となっています。ESG投資が世界的に普及する過程で、投資家はESG投資への本格的な取り組みを進めました。一方で投資対象となる企業は、自社のESGへの取り組みを、投資家や他のステークホルダーにどのように伝えるか検討して開示を充実させています。指数会社、情報サービス会社、格付け会社も企業が開示するESG情報を分析して評価するようになり、企業のESG情報は大幅に拡充してきました

現在では、上場企業だけでなく未上場企業や不動産などにもESGへの取り組みが広がりました。また国際機関、国や地方自治体も、グリーンやサステナブルな活動の資金調達を目的に債券を発行するようになっています。銀行もローンにESG評価を反映して金利を優遇しています。このように、ESGを考慮する金融が、より多くの資産や発行体に広がったことで、「サステナブル・ファイナンス」という用語が新たに定着してきました。

### 基準や用語の統一化の流れと 新たな課題

さらに、世界の中央銀行や監督官庁、EU(欧州連合)や 各国の政策担当者、金融業界の団体による枠組みや基 準作りが進んでいます。その中でもとくに注目されるのが、 EUによるグリーンの基準を定めるタクソノミーと、企業の 財務情報開示の世界的な基準を策定してきたIFRSによ る、サステナビリティ基準作りです。

同時にいくつかの新たな課題が浮き彫りとなってきました。その一つが、環境に優しくない商品や投資を「グリーン」と称する「グリーンウォッシング」です。その反対に、社会から非難されるのを避けるために、企業や金融機関が商品やサービスをあえて環境に優しいとは言わない「グリーンハッシング」などの問題もあります。また、米国では、ESG投資に反対する動きも注目されるようになりました。このような新たな課題は、ESG投資やサステナブル・ファイナンスが、これまでの限られた専門家のみならず一般的に広く知られるようになり、注目されるようになった結果と考えられます。

# 「カーボンZERO」が目指す サステナブルな社会を創り出す投資と インパクトレポートの目的

#### はじめに

地球温暖化は、現代社会が直面する最も深刻な課題の一つです。この課題解決にはカーボンニュートラルな世界の 実現が不可欠であり、そのためには、政府や国際社会だけではなく、民間企業による脱炭素テクノロジーの開発や企業 経営レベルでの取り組みがカギとなります。

#### 「カーボンZERO |とは

大和アセットマネジメントが運用するカーボンZEROは、脱炭素社会の実現に貢献する企業への投資を通じて、投資家のリターンと地球温暖化解決への貢献の両立を目指す投資信託です。当ファンドは、世界でも最も厳しいESG投資基準であるEUのSFDR(サステナブルファイナンス開示規則)に則り、その中でも最もグリーンな第9条の条件を満たす「ダークグリーン」に相当します。

#### 当インパクトレポートの目的

当レポートはSFDR第9条に則り、カーボンZEROが投資リターンと地球温暖化問題解決の両立にどのように取り組んでいるかを具体的に示しています。また投資を通じて社会に与えるプラスの影響(インパクト)について、数値も含めて投資家の皆さまに報告することを目的としています。





#### 目 次

- 03 インパクトレポートの目的
- 04 投資家の皆さまへ
- 06 一目でわかる「カーボンZERO」のインパクト
- 12 欧州と米国のESG投資は新たなステージへ
- 14 ESG投資の新たな流れと 「カーボンZERO」に投資を行う意義

- 15 第**1**章 「カーボンZERO | の特徴
- 20 第**2**章 「カーボンZERO | の投資先
- 26 第**3**章 「カーボンZERO | の運用体制

#### 37 終わりに

- ●みんなで育む明日への森
- 40 編集後記 COP28:化石燃料時代終焉への道筋

# 大和アセットマネジメントから 投資家の皆さまへ

大和アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長

# 小松幹太

大和アセットマネジメントの「脱炭素テクノロジー株式ファンド(愛 称:カーボンZERO)」を日頃からご支援いただいております投資家 の皆さまに、厚く御礼申し上げます。おかげさまで当ファンドは、 2024年7月末現在、約326億円\*1の純資産総額となっております。

2024年2月に当社とカンドリアム社は連名で、「第5回環境省ESGファイナンス・アワード・ジャパン投資家部門」で 銅賞を受賞しました。「東京金融賞2021 ESG投資部門 グリーンファイナンス知事特別賞 | 受賞に続くものです。 多 くのESG投資の専門家の方々から、当ファンドの意義と運用体制が高評価を得ての受賞となりましたことをご報告 申し上げます。

カーボンZEROは、EUが近年進めてきた、サステナブルファイナンス開示規則(SFDR)\*2のルールに基づき、最も 厳しい基準であるSFDR第9条の条件を満たす、ダークグリーンと呼ばれるファンドに位置づけられます。近年、 ESGファンドの運用実態が投資目的に見合っていないとの懸念(グリーンウォッシュ問題)が世界的に高まっていま すが、カーボンZEROはSFDR第9条の条件を満たすことで、投資家の皆さまにも安心して投資していただけると考 えております。

当社では、2024年4月に「資産運用普及センター」を社内に設置いたしました。金融経済教育への更なる取り組み や内外投資信託市場のリサーチの提供等を通じて、資産運用の重要性をお伝えしてまいります。日本の金融経済 教育は、投資が「果たす意義」についてあまり説明されてこなかったように思います。投資の目的は、投資家が投 資リターンを得ることに加えて、投資先企業が将来必要な設備やプロジェクト・人材などの企業成長に必要な分野 に、投資資金を配分する側面があります。ESG投資では、財務面以外にも、企業が環境や社会などに貢献し、ガ バナンス面でも充実しているかを、企業の成長持続に必要な要因として注目しています。

GPIF\*3をはじめとする世界の年金基金の多くが、経済的な利益を長期的に確保する考えのもと、ESG投資に積極 的に取り組んでいます。このことからもESG投資が「長期・分散・積立 | にふさわしいこともご理解いただけるかと 思います。

一方で、反ESGの風潮が米国を中心に見受けられ、一面的な報道や解説が多いように思われます。米国の一部の 州がESG投資をする運用会社から資金を引き上げる、またESG投資に関わる金融機関を独占禁止法違反で訴訟 するという話から、米国や日本の金融機関が国際的なイニシアティブから脱退することも一部で起きています。こ うした動きについては、資金流出がどの程度あるのか注視することも重要です。例えば、世界のサステナブル投資 の状況について発表しているGSIAでは、米国のESG投資残高は2022年に8.4兆ドルと、2年前の17兆ドルと比べ て約50%減少していると報告\*4しています。しかしこれは集計基準の大幅改訂によるものであり、ESG投資の資金 流出ではない点を理解しておく必要があります。

EUにおける、SFDR第8条・第9条ファンドの流出入については当レポート12ページに最近の状況をまとめていま す。また、世界の気候変動関連ファンドの2023年末の運用資産残高は、前年比16%増と過去最高を記録\*5してい ます。ESG投資はその定義等が洗練され、理解を深める過渡期にあり、ESG投資の潮流は変わっていないと言え るのではないでしょうか。

皆さまの「カーボンZERO」への投資が、日本とグローバルな社会を、未来の世代にも誇れるサステナブルな社会 とすることに貢献する一助となることを願っております。

- \*1脱炭素テクノロジー株式ファンドと脱炭素テクノロジー株式ファンド(予想分配金提示型)の2ファンド合計の純資産総額
- \*2SFDR: Sustainable Finance Disclosure Regulation (サステナブルファイナンス開示規則)
- \*3年金積立金管理運用独立行政法人(Government Pension Investment Fund)
- \*4出所:Global Sustainable Investment Alliance (GSIA) 発行の「Global Sustainable Investment Review 2022」
- \*5出所:モーニングスターダイレクト(2024年4月)「気候変動の時代に投資する2024年版」

# カンドリアム社から 日本の投資家の皆さまへ

カンドリアム社 CEO

Vincent Hamelink(ヴィンセント・ハーメリンク)



カンドリアム社は大和アセットマネジメント株式会社との「脱炭素テ クノロジー株式ファンド(愛称:カーボンZERO) |での協働を通じて、 持続可能で責任ある投資への確固たるコミットメントを再確認でき たことを誇りに思います。



厳しいマクロ経済環境と地政学的環境にもかかわらず、当社は引き続き気候変動対策とエネルギー転換への投資 を優先しています。2023年には、当社のSFDR第8条および第9条のネットゼロ戦略の投資でエネルギー消費原単 位を年末までに26%削減し、2022年と同水準を維持しました。気候変動への取り組みは引き続きネットゼロ戦略 の要です。現在進行中の取り組みでは52社が関わり、投資による排出量の52.3%に相当します。

今年は世界的に重要な選挙の年であり、64カ国とEUが投票に臨みます。特に米国の選挙は、将来の気候政策と 脱炭素化への取り組みを形作る可能性がある点で際立っています。米国の包括的な経済・気候変動政策の法律で あるインフレ削減法 (IRA) は、2030年までに米国の温室効果ガス排出量を40%削減する目標を掲げています。施 行以来、クリーン・エネルギー・プロジェクトに対する民間部門の投資は3,600億ドル(約54兆円\*)を超え、特に再 生可能エネルギーやクリーン・エネルギー分野で投資家に貴重な機会を提供し続けています。

政治的結果いかんにかかわらず、グリーン・テクノロジーが経済の移行を促進し続けるとカンドリアム社は信じて おり、この変化の最前線に立ち続けます。長期的な目標に戦略的な焦点を当てることで、進化する市場環境や規 制環境に適応し続けることができます。このコミットメントは、当社の環境目標の達成をサポートするだけでなく、 投資家の皆さまに長期的な財務的リターンを提供し、また投資の経済と環境の持続可能性との整合性を強化する

私は、大和アセットマネジメントとの継続的なパートナーシップと、「脱炭素テクノロジー株式ファンド(愛称:カーボ ンZERO)」における協働が、日本の投資家の皆さまに気候変動と闘い持続可能な未来を育む、重要な役割を果た すものと期待しています。

\*1米ドル=150円で換算



ESG投資のパイオニア

カンドリアム・エス・シー・エーが助言をおこないます。

1996年 創業 従業員 611名

運用資産残高 1.606億米ドル

(2024年3月末時点)



#### 数々の責任投資における評価を獲得

Signatory of:



PRI年次評価 全項目で「5つ星」

PRIによる2023年の年次評価において、 対象8項目中全項目で、最高位である 「5つ星」を獲得しました。

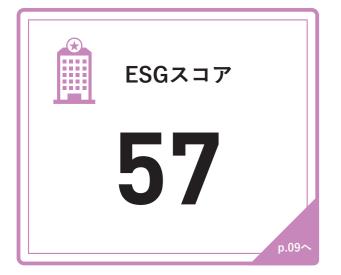
2020 PRI Leaders Group に選出 責任投資の情報開示等で卓越したESG 投資を実践している1,600超の運用会社 からトップ20社に選出されました。



# \_\_\_\_\_\_ 「カーボンZERO」のインパクト

カーボンZEROの投資は、経済・財務的リターンを生むと同時に、 ポジティブなインパクトを環境や社会に与えることを意図しています。 以下の数値は当ファンドが生んでいるインパクトについて、 定量的に把握して報告するものです。

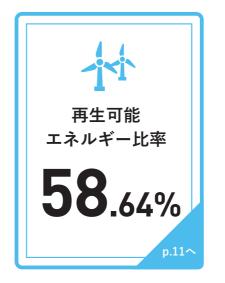




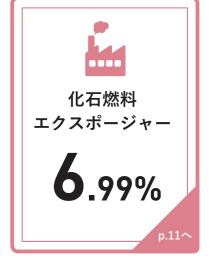


※基準日:2024年3月末 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。各データの詳細については、次頁以降で解説しています。 出所:カンドリアム社、トゥルーコスト、MSCI











# 「カーボンZERO」のインパクト

# ~運用のプロセスに組み込まれている指標~



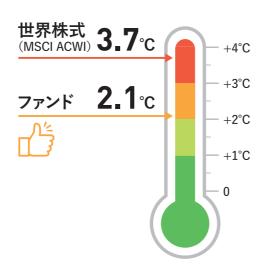
# 温度スコア\*

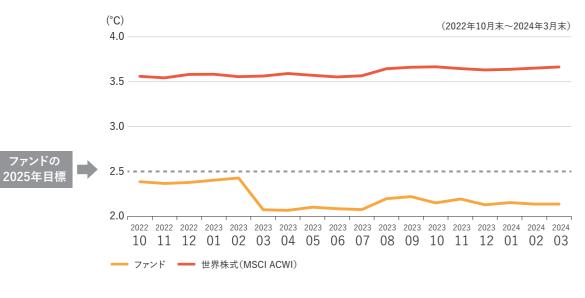
IPCC (気候変動に関する政府間パネル) のシナリオに基づいて、ポートフォリオに組み入れる各企業が2100年までに何度を達成するのか計算したもの (企業の排出する温室効果ガスだけでなく、顧客の排出回避量や将来に向けた脱炭素化戦略も考慮)

カーボンZEROの運用にあたって、ポートフォリオの温度スコアを2025年までに2.5°Cに抑える中間目標を現時点で設定しています。

2024年3月現在、世界株式 (MSCI ACWI) が3.7℃であるのに対して、当ファンドのポートフォリオはすでに2.1℃となっており、2025年目標を達成しています。

カンドリアム社はNZAM (Net Zero Asset Managers initiative) に署名しており、気温上昇を約1.5°Cに抑える世界的な取り組みに沿って、すべての運用資産における温室効果ガス排出量を2050年以前にネットゼロとする目標があります。また中間目標を定めて進捗をレビューしています。





- \*カーボン4ファイナンス社のデータにより算出。数値は+1.5°C~+6°Cで表され、標準レベルが3.5°C
- ※基準日:2024年3月末 ※カバー率[ESGスコア]ファンド:100.0%、世界株式(MSCI ACWI):99.8%
- ※世界株式(MSCI ACWI)はファンドのベンチマークではありません ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません 出所:カンドリアム社



# ESGスコア

カンドリアム社独自の企業ESG分析に基づき、分析結果を0から100で得点化したもの(ポートフォリオに含まれる企業全体のスコア)

カーボンZEROは、世界株式(MSCI ACWI)と比べて、ESG への取り組みで優れた評価を得た企業のポートフォリオとなっています。

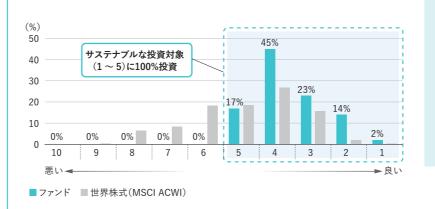
2024年3月現在で、ポートフォリオのESGスコアは、世界株式を上回っています。また環境、社会、ガバナンスの項目ごとのスコアも、すべての項目で世界株式を上回る結果となっています。





# サステナブルな投資対象(ESGレーティング)

投資候補となる各企業を、カンドリアム社独自の事業分析とステークホルダー分析の2つの分析により、10段階のスコアでESG評価したもの(ESGレーティングは1が一番良く、10が一番悪いスコア)



カンドリアム社は、SFDR第9条対応 のファンドのポートフォリオには、"サ ステナブルな投資対象"(先進国: ESGレーティング1から5、新興国: ESGレーティング1から6)を75%以上 組み入れます。

カーボンZEROでは、左記のグラフの ように、"サステナブルな投資対象"企 業のポートフォリオへの組み入れが 100%であり、"サステナブルではない 投資対象"であるスコア6から10は0% となっています。

# 「カーボンZERO」のインパクト



# **ンカーボンフットプリント**(温室効果ガス排出量)

ポートフォリオに組み入れている企業が 排出する温室効果ガス(GHG)を二酸化 炭素に換算して"見える化"したもの(カー ボンフットプリントは、ポートフォリオの 温室効果ガス排出量を、株式保有比率 に比例して合計したもの)



#### 2024年3月現在、世界株式(MSCI ACWI)が53.07トンに対して、当ファンドのポートフォリオは62.82トンとなっています。

当ファンドでは、環境への取り組みが高く評価されている公益事業、工業ガス、廃棄物処理企業などの企業の組入比 率を高めました。こうした企業は、IT企業などと比べてカーボンフットプリントが高い傾向があり、数値が上昇する傾向 が見られました。

世界株式のカーボンフットプリントは低下傾向にあります。市場の好調をカーボンフットプリントの少ないIT企業が牽引 したためです。



# **プレポイント** カーボンフットプリントとは?

カーボンフットプリントとは、直訳すれば「炭素の足跡」です。商品やサービスのライフサイクル全体のどの過程で、温室効 果ガス(GHG)を排出しているか算定する手法です。各過程で排出される温室効果ガスの排出量を代表的な二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)に換算して、環境負荷を定量的に分かりやすく表示する仕組みです。組織や個人の排出量、また環境負荷を指し示 す言葉として用いられます。



\*1)100万ユーロ投資あたり年間二酸化炭素換算排出量(tCO2eq)。GHG排出量は、通常、以下の3つのスコープに分類して計算されるが、良質なスコープ3のデータは現存していないため、除外している。 Scope1:事業者自ら直接排出、Scope2:他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3:企業のバリューチェーンで発生する(製品の使用・輸送など)間接的排出。 \*2)代替エネルギー、 エネルギー効率、グリーンビルディング、汚染防止、持続可能な水など。 \*3)一般炭採掘、非在来型および在来型の石油・ガス採掘、石油精製、一般炭による発電、液体燃料による発電、天然ガス発電。

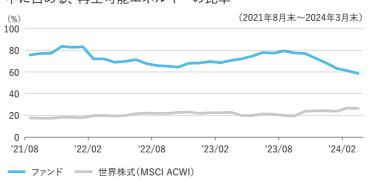
※カバー率[カーボンフットプリント]ファンド:98.4%、世界株式(MSCI ACWI):99.7% [再生可能エネルギー比率]ファンド:14.1%、世界株式(MSCI ACWI):4.5% [グリーンエクスポージャー]ファンド: 100.0%、世界株式(MSCI ACWI):99.8% [化石燃料エクスポージャー]ファンド:96.7%、世界株式(MSCI ACWI):99.4%

※世界株式(MSCI ACWI)はファンドのベンチマークではありません ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

出所:カンドリアム社、トゥルーコスト、MSCI

# 🔭 再生可能エネルギー比率

ポートフォリオに組み入れられている発電事業者のエネルギー源の 中に占める、再生可能エネルギーの比率



2024年3月現在、世界株式(MSCI ACWI) が26.35%に対して、当ファンド のポートフォリオは58.64%となってお り、ファンドが世界株式を大きく上回 る結果となっています。

ここ最近で低下傾向がみられるのは、 カーボンフットプリントで説明している ように、公益事業、工業ガス、廃棄物 処理企業などの企業の組入比率を高 めたためです。

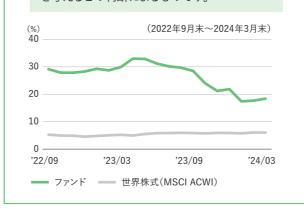


# グリーンエクスポージャー

環境に配慮した商品やサービス\*2から生み 出される収益の資産加重比率

2024年3月現在、世界株式 (MSCI ACWI) が 6.00%に対して、当ファンドのポートフォリオは 18.40%となっており、ファンドが世界株式を上 回る結果となっています。

最近の低下傾向は、クリーンテック企業の比率 を減少、あるいは完全に売却した影響です。 金利上昇と過剰生産能力の問題が株価に影響 を与えるとの判断によるものです。



# 化石燃料エクスポージャー

化石燃料の発電\*3による収益の資産加重 比率

2024年3月現在、世界株式 (MSCI ACWI) が 10.88%に対して、当ファンドのポートフォリオ は6.99%となっており、ファンドが世界株式を 大きく下回る結果となっています。

これは主に、ポートフォリオから、天然ガスや 化石燃料の精製が事業の一部にある企業の 組入比率を引き下げたためです。



# 欧州と米国のESG投資は新たなステージへ

#### 欧州SFDR第8条ファンドは資金流出、 第9条ファンドは通年で資金流入

2021年3月にEU(欧州連合)でSFDR(サステナブルファイナンス開示規則)が施行されました。同規則は、EU域内で販売する投資商品の持続可能性に関するリスクと影響についての詳細な情報提供を、資産運用会社に求めています。環境的・社会的特性を促進するファンドは第8条(「ライトグリーン」ファンド)に、持続可能な投資を目的とするファンドは第9条(「ダークグリーン」ファンド)に分類されます。環境、社会、ガバナンス(ESG)の特徴を持たないファンドは、第6条に該当します。SFDRの第8条か第9条に分類されるかにより情報開示のレベルが異なります。第9条ファンドでは、社会的効果をより厳密に数値で開示することが要求されます。

2023年の年間では、第8条ファンドは3四半期連続で 資金流出となり、第4四半期には267億ユーロの資金 が流出しました。一方で、第9条ファンドは年間を通じ て資金が流入しました。2023年第4四半期に四半期 ベースで初めて47億ユーロの資金流出となりました が、これはファンドの償還の影響であり、年間を通じ ては純資金流入額が43億ユーロと依然としてプラス でした。

ファンド数では、2023年第4四半期には186本の第8条および第9条ファンドが新規に設定され、同時期に

#### ■ EUにおける新規設定ファンド数



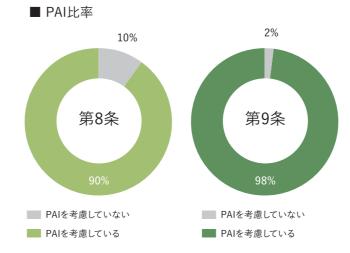
EUで新規設定されたファンド総数の58%を占めました。年間では約740本の第8条・第9条の新規ファンドが設定されました。これは、同時期にEUで新規設定されたファンドの51%を占めました。2022年の990本と比較すると減少していますが、高インフレと高金利の予測、主要経済国の成長鈍化など、厳しいマクロ環境による市場全体のセンチメントの冷え込みが一因と考えられます。また、グリーンウォッシュに対する非難や、規制環境の進展も影響しました。

資金流出の要因としては、マクロ環境、高金利、インフレ、一部の主要国の景気後退懸念、地政学的リスクなどが挙げられます。また2022年にESG戦略やサステナブル戦略のパフォーマンスが低迷したことで、2023年にはESG投資に慎重なアプローチを取った投資家もいました。パフォーマンス低迷の原因としては、伝統的なエネルギー企業へのアンダーウエイト、テクノロジーやその他の成長セクターへのオーバーウエイトが挙げられます。とくに、サステナブル戦略で人気のある再生可能エネルギー企業は、資金調達コスト上昇や原材料の高騰、サプライチェーンの混乱などの影響を受け、アンダーパフォームしました。

運用会社によるファンドのSFDR分類見直しは依然として進行中であり、2023年最終四半期には、第6条から第8条に移行したファンドが218件で、3ファンドが第9条にアップグレードしています。

第8条および第9条の商品は、第7条に定義されている有害な影響を与える主要な事象であるPAI (Principal Adverse Impact)についての透明性を、金融商品レベルで義務づけられています。PAIはSFDRの要求であり、金融商品が持ちうる環境、社会、従業員、人権の尊重、腐敗防止および贈収賄防止に関連する持続可能性要素に対する、潜在的なマイナスの影響を指しています。2023年12月末現在、調査対象ファンドの99%がPAI指標を考慮しています。\*

なお、カーボンZEROは、このSFDRの分類の中でも 最も厳しい第9条の条件を満たす、世界のESGファン ドの中でも数少ないファンドです。



#### 米国の反ESGキャンペーン

2023年5月末に、米国や日本の保険会社がNZIA (Net Zero Insurance Alliance) からの脱退を表明しました。NZIAは、ネットゼロの実現に向けて設立された組織であるGFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero) 傘下の、金融セクター別アライアンスの一つです。背景には、5月半ばに共和党地盤の強い州を中心に23州の司法長官がNZIAにレターを送り、反トラスト法に抵触する可能性を示唆したことがあります。NZIAから脱退した保険会社は、米国の事業への影響や訴訟リスクを考慮したと考えられます。

また、銀行がプロジェクト融資を行う際に、環境・社会への影響を評価・管理するための枠組みである「赤道原則」から、2023年12月以降に米国や日本の銀行が脱退しています。脱退理由は明らかにされていませんが、反トラスト法や米国内での反ESGキャンペーンの影響が考えられます。米国ではESG投資を行う運用会社から資金を引き上げる州政府もありました。「金融界の脱炭素化に行動の乱れ」といった報道も見られます。しかし、国際的な大きな流れの中では、これは小さなさざ波と考えられます。

GSIA(Global Sustainable Investment Alliance)は、世界各地でサステナブル投資を推進する団体の集まりであり、世界のサステナブル投資の状況を報告するレポートを2年に1回発行しています。2023年11月に発行された最新のGSIAのレポート\*では、米国のサステナブル投資残高が2年前と比較して約50%減少した結果となっています。日本ではこの数値を受けてESG投資が大幅に減少していると説明している例が一部に見受けられます。しかし、GSIAのレポートでは、米国においてESG投資を推進する組織である米国SIFが基準を改定した影響があり、今回の数値を2年前と比較するのは適切ではないとしています。実際には投資資金が減少したことよりも、定義の厳格化で数値が大きく減少しているようです。

# 777

#### 成熟期を迎えたESG投資

GSIAが2023年11月に発行した最新のGSIR2022レポート\*では「サステナブル投資は成熟期を迎えている」としています。成熟という言葉は、ESG投資やサステナブル・ファイナンスが単なるトレンドではなく、金融業界全体に深く根を下ろすようになったことを象徴していると考えられます。そもそも年金基金やその他の投資家には、投資に際してESGを考慮するかしないか判断して、運用会社と委託契約を結ぶ選択肢があります。米国での最近のESG反対論は、そうした範囲を超える議論となっています。その背景には、ESG投資の主流化がここ数年加速したことで、その影響を無視できなくなった一部の産業界や政治家などが、反対の声を先鋭化していることがあると思われます。そのため、このような反対論はESG投資についての理解が広がる一過程で一時的に生じた反動と捉えることも出来そうです。

\*[Global Sustainable Investment Review 2022]

\*出所: モーニングスターダイレクト 「SFDR Article 8 and Article 9 Funds: Q4 2023 in Review」

# ESG投資の新たな流れと「カーボンZERO」に 投資を行う意義

#### 「カーボンZERO」へ投資する意義を あらためて考える

カーボンZEROは、2050年に向けて気候変動の影響を減らし、温室効果ガス排出量を実質ゼロにするという世界が合意した目標に向けて、優れたテクノロジーを持った企業へ厳選投資して応援するファンドです。

2015年のパリ協定では、締約国は世界の平均気温上昇を産業革命前に比べ2°C以下、できれば1.5°Cに抑える努力を約束しました。各国は自主的に温室効果ガス排出削減目標を設定し、定期的に更新します。しかし、現在の削減ペースでは、2°C目標の達成は困難とされています。

2021年にはグラスゴー気候合意が採択され、多くの 国が2050年ネットゼロ目標を表明しました。その目標 達成には、世界のエネルギーシステムを抜本的に変 革する必要があり、再生可能エネルギーへの転換、 エネルギー効率の向上、技術開発が重要とされてい ます。国際エネルギー機関(IEA)の2050年ネットゼロ 達成シナリオ\*では、「2050年までに温室効果ガス排 出量をネットゼロの目標を達成するには、2030年代 初頭までに、クリーンエネルギーへの投資額を年間 約4兆5,000億米ドルに引き上げなければならない」と しています。2023年には、「過去最高の1.8兆米ドルが 世界で投資される」とあり、目標達成にはまだ大きな ギャップがあります。

国際金融公社 (IFC) は、途上国における2050年ネットゼロ達成には、年間約1兆ドルの追加投資が必要と試算しています。そのうち政府による投資が約1/3、民間による投資が約2/3と見込んでいます。

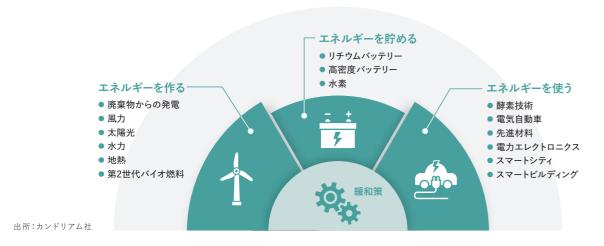
これらの試算では、再生可能エネルギーへの投資、エネルギー効率の改善、二酸化炭素回収・貯留 (CCS)技術の開発など、さまざまな分野への投資を想定しています。現在のテクノロジーでは不十分であり、新たなテクノロジーの開発も必要です。

カーボンZEROは、世界が必要としているエネルギーを作る、貯める、使うの三分野で「緩和」という枠組みにおいて、脱炭素に優れたテクノロジーを持つ企業へ投資します。

2050年ネットゼロ達成に向けた投資は人類にとって 大きな課題ですが、同時に持続可能な社会を実現す るための重要な投資機会でもあります。そのような世 界の課題解決に貢献し、同時に投資リターンも向上さ せる厳選投資を目指すのがカーボンZEROです。

\*出所:IEA「Net Zero Roadmap: A Global Pathway to Keep the 1.5°C Goal in Reach(September 2023)」

#### ■ カーボンZEROの3つの投資テーマ





- **16** 「カーボンZERO | の3つの特徴
- 17 SFDR第9条相当の ダークグリーンな「カーボンZERO」
- 18 「カーボンZERO」のカーボンオフセット
- 19 「カーボンZERO |のグリーンプロジェクト

第1章 |「カーボンZERO」の特徴

# 「カーボンZERO」の3つの特徴

#### 脱炭素化に向けて積極的な投資

- ●投資で信託財産の成長と脱炭素を目指すことに焦点
- ●カーボンZEROのポートフォリオは低いカーボンフットプリントを目指す
- ●高いESGスコアの達成を目指す
- ●国際規範に反する企業や論争の的となる活動をする企業を投資除外

#### カーボンゼロを目指す国内初のファンド

- ●投資対象企業が生じさせるCO₂排出量と同量を、第三者認証を得たグリーンプロジェクトへカンドリアム 社が資金拠出することでオフセット(スコープ1.2)し、ファンドとしてカーボンゼロを目指す
- ●毎月、ポートフォリオ組入全企業のCO₂排出量を測定しオフセット

#### ESGファンドの中でも最もグリーンなファンド\*

- ●持続可能(サステナブル)な投資目的を追求するファンド
- ●カンドリアム社独自のESG分析を財務分析のフレームワークに統合
- ●EUのSFDRで最も厳しい第9条の条件を満たすダークグリーン・ファンド相当
- ●ポートフォリオのCO₂排出量やESGスコアなど、モニタリング結果を開示
- » 「ESG関連レポート | (毎月発行)
- ≫「インパクトレポート」(年1回発行)でより充実した内容をレポート
- \* EUのSFDRが定めるESG投資分類の中で、最も厳しい基準である第9条を満たすファンドのひとつ



#### ワンポイント

# カーボンニュートラルとカーボン・ネットゼロの違いは?

カーボンニュートラルとカーボン・ネットゼロは同じ言葉のように使われていますが実は違いがあります

#### カーボンニュートラル

カーボンニュートラルは、排出した量と同量のCO2 をオフセット(相殺)することを意味します。「カー ボンクレジット |を購入することで実現できます。 つまり、CO₂やその他の温室効果ガスの排出を許 す代わりに、その排出による影響を削減目標を超 えた他の企業の取り組み量と相殺することで、自 社の温室効果ガスの排出量を削減せずに済ます ことが可能となります。





#### カーボン・ネットゼロ

カーボン・ネットゼロは、科学的根拠に基づく排出削減目標を持っ て、削減の取り組みを行います。また、スコープ1と2だけでなく、 スコープ3も削減目標に入れます。カーボンゼロとも言います。

#### CO₂排出削減

再生可能エネルギーの活用



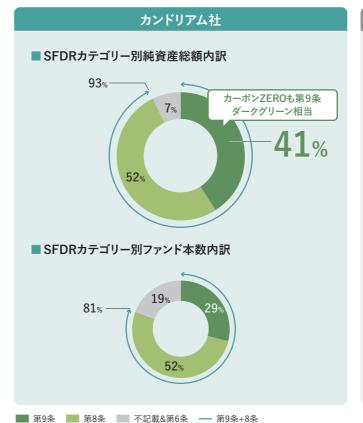
### 企業が排出する炭素を除く

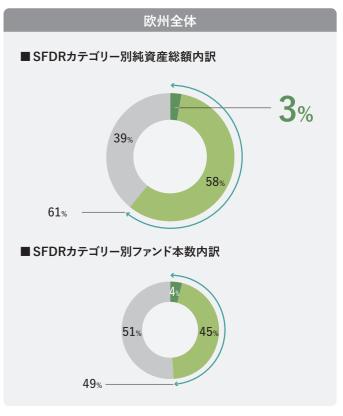
科学的根拠に基づく目標を定め たCO2排出削減とテクノロジー によるブレークスルー





# SFDR第9条相当の ダークグリーンな「カーボンZERO」





※2024年1月時点のSFDR分類の推定値

出所:プロードリッジ・ファイナンシャル・サービシズとモーニングスターのデータよりカンドリアム社作成(2023年12月末時点)

現在では、ESG投資が世界の投資の主流となっています。 近年、ESG投資のさまざまなファンドが大幅に増えたこと で、金融界でもグリーンウォッシュが懸念されるようにな りました。

その対策としてEU(欧州連合)や英国、米国、カナダ、 オーストラリア、シンガポール、また日本でも、規制や指 針の検討が進んでいます。ESGの投資を行う十分な方針 や体制が運用会社にあるか、またファンドの持続可能性 をどのように実現しているかなどを開示させるものです。 EUではSFDR (サステナブルファイナンス開示規則) が検 討され、2021年3月にレベル1(本則)が適用となり、また レベル2 (細則) が2023年1月1日から適用されました。EU のSFDRは、各国で検討されている開示規則の中でも、 現在最も厳しい基準となっています。

カンドリアム社の運用資産残高に占める第9条と第8条の ファンドは合計で93%、かつ第9条ファンドが41%を占め ます。ESG投資に積極的な欧州全体でも第9条と8条を 合わせて61%、さらに9条ファンドはわずか3%です(2024 年1月現在推定値)。

カンドリアム社はESGの調査と運用で、世界でもトップク ラスの体制を敷いています。

さらにカーボンZEROは、SFDR第9条に相当する、世界 でも数少ない真にトップレベルのダークグリーンなESG ファンドです。

### 「カーボンZERO」のカーボンオフセット

カーボンZEROは、日本国内で最初に「カーボンオフセット」を投資に採り入れ、ファンドでのCO₂排出量を常にゼロとすることを目指したファンドです。

カーボンオフセットとは、企業や個人が排出する温室効果ガスを、植林などの活動で吸収して相殺する仕組みです。 カーボンZEROは投資によりカーボンゼロ社会を目指しますが、現段階では投資先企業は温室効果ガスを排出しており、 直ちにゼロとはなりません。そこで投資先企業のCO<sub>2</sub>排出量を第三者認証を受けたグリーンプロジェクトで吸収することで、 投資家の皆さまは常にカーボンゼロの投資を実現できます。

また、そのコストはカンドリアム社が全額負担しており、投資家の皆さまの追加的なコスト負担は発生しない特徴があります。

#### 特律

- ●気候変動の悪影響を緩和する優れたテクノロジーを 持ち、また将来開発する能力のある企業に厳選投資
- ●投資先企業は2050年までにCO₂排出量実質ゼロある いはマイナスを目指します
- ●サウスポール社のグリーンプロジェクトで排出量を相殺 します
- ●投資家はオフセットコストを負担しません

#### サウスポール社

- ●規模と歴史で世界トップクラスの炭素排出削減プロ ジェクト開発会社
- ●世界の6大陸に41拠点、開発・支援したプロジェクト数は世界で1,000件以上、削減貢献量約1億7,000万MtCO₂(サウスポール社HPより)
- ファンド設定来の累積CO₂オフセット量

2021年7月〜2024年3月 ファンド設定7月から 2024年3月末現在まで測定

累積CO₂オフセット(トン)

69,303

一世帯あたりの二酸化炭素排出量(日次)約**977万**世帯分\*1に相当 (※参考 東京都の世帯数は約721.7万世帯\*<sup>2</sup>)

取得済 85,666
カーボンクレジット 使用済 69,303
残存 16,363

- \*1 令和4年度の世帯当たりの年間CO<sub>2</sub>排出量2.59t-CO<sub>2</sub>より、一世帯あたりの二酸化炭素排出量(日次)にて計算。
- 出所:環境省「令和4年度 家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査結果について(確報値)」より大和アセットマネジメント作成
- \*2 出所:総務省統計局「都道府県、世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員(令和2年)」 \*3 温暖化への影響の大きさが異なる複数の種類の温室効果ガスを二酸化炭素の質量に換算した単位 ※ポートフォリオのカバー率 98.44%(2024年3月末)
- 出所:カンドリアム社、トゥルーコスト(カーボンクレジットはサウスポールが提供)

#### オフセット方法

- 1.カンドリアム社がポートフォリオに組み入れている投資 先企業のCO₂排出量を毎月算出します
- 2.カンドリアム社が資金を拠出している第三者認証取得のグリーンプロジェクトで吸収されるCO<sub>2</sub>排出量から、 当ファンドの排出量と同量のCO<sub>2</sub>を割り当てます
- 3.サウスポール社から当ファンドでの相殺排出量の証明 書を取得します

#### 「カーボンZERO |のグリーンプロジェクト

- カーボンZEROのグリーンプロジェクトの一例はP. 19 の2プロジェクトです
- ●カンドリアム社は、厳格なモニタリングの下、サウスポール社との取引を継続しています

# 77/2

# サウスポール社の過大評価疑惑と カーボンオフセット市場の課題

#### 2013年の疑惑 -

- ●2013年11月、サウスポール社のジンバブエのカリバ・プロジェクトで排出削減量を過大評価している疑惑の指摘
- ○調査の結果、排出削減量を過大評価していたことが判明
- ○サウスポール社は謝罪し、次の改善策を発表
- 1) 品質保証基準の強化
- 2) グリーンプロジェクトのポートフォリオの見直し
- 3)独立監査の導入

#### カーボンオフセット市場 今後の課題

- ●カリバ・プロジェクトは世界初のREDD+注プロジェクトとして注 目を集めました。しかし、同プロジェクトのような原生林の伐採 抑制や持続可能な森林管理を目的としたプロジェクトでは、効 果の計算や評価が難しい課題があります
- ○カーボンオフセット市場の成長とともに、市場の透明性と信頼性を確保する取り組みが、より一層重要になります
- 注:REDD+とは ..... 熱帯林の減少と劣化対策により気候変動を抑制するための国際的メカニズム

※カリバ・プロジェクトはカーボンZEROのグリーンプロジェクトの対象外です

# 「カーボンZERO」のグリーンプロジェクト



#### サウスポールによる気候保護の証明書

カンドリアム社は投資先企業が生じさせるCO₂排出量を算出し、同量分を、 第三者認証を得たグリーンプロジェクトへ資金拠出してオフセット(スコー プ1.2)することで、ファンドとしてカーボンゼロをめざします。

当証明書は、カンドリアム社が排出量に見合った気候変動対策に資金を 提供していることを証明するものです。

2022年の大和アセットマネジメントのファンド相当分

29,554トンのCO2排出量

ご支援に感謝します

サウスポール 暫定CEO ジョン・デーヴィス



■ カンドリアム社が資金拠出したグリーンプロジェクトの一例(2024年3月時点)

#### 再生可能エネルギー

#### ラオスの水力発電

#### 背景

- ●ラオスの電力供給は、需要に追いついていない
- ●タイから輸入される電力は、CO₂排出量の多い火力発 電所からの供給

#### プロジェクト

●ラオス南部ボラヴェン高原のフアイ・マクチャン川の流水から再生可能エネルギーを発電する小規模な流水式水力発電プロジェクト。このクリーンな電力はラオスの電力網を通じて、より広い地域に供給される

#### メリット

- ●タイ送電網からの化石燃料による電力を自然エネル ギーに置き換える
- ●プロジェクト周辺のコミュニティの電力アクセスが改善
- ●清潔な水へのアクセスも改善される恩恵を受ける



10の新たな 送水ポンプ



27,000MWhの 発電



23人の 長期雇用



16,000トンの CO₂削減

#### 森林再生

# コロンビアの土地を 生物多様性のある森林に

#### 背景

- 森林は大気浄化に重要な役割を果たすだけでなく、野生動物に生息地を提供することで地球の生物多様性に貢献し、土壌浸食を防ぎ、土壌を豊かにし、保全するのに役立っている
- ●人間の健康も森林の健康とつながりがある

#### プロジェクト

●脆弱なサバンナの土地を生物多様性の高い森林に変えることで、気候変動対策に貢献するベネズエラの国境近くのビチャダ気候再植林プロジェクト

#### メリット



80人の 新規雇用



51,000トンの CO₂削減



8,000万本の 植林



# 第2章

# 「カーボンZERO」の投資先

「適応」策は温暖化による被害を減らしますが、温暖化の改善にはつながりません。 「緩和 | 策による温室効果ガスの排出抑制と削減が、根本的な解決につながります。

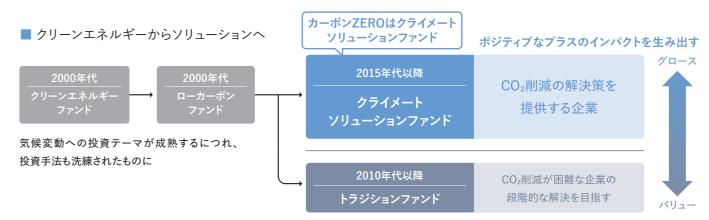


- **21** CO₂削減の解決策企業へ投資する 「カーボンZERO |
- 22 気候変動の根本的な解決につながる 緩和策に必要な投資額
- 23 当ファンドの過去の保有銘柄例
- 24 組入銘柄のインパクト紹介

# CO₂削減の解決策企業へ投資する 「カーボンZERO」

カーボンZEROは、日本の投資家の皆さまの資金を、気候変動の緩和に貢献するテクノロジーをもつ、世界の優れた企業に厳選して投資します。投資先の企業は2050年に $CO_2$ 排出量をネットでゼロ、あるいはマイナスとすることを表明しています。パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて $C^{C}$ より十分低く保ち、 $C^{C}$ はかかな温暖化対策に貢献するファンドです。

カーボンZEROはブリュッセルに本拠地を持つカンドリアム社が運用助言していますが、EU(欧州連合)のSFDR(サステナブルファイナンス開示規則)第9条の厳しい条件を満たす、欧州でも数少ない最もダークグリーンなファンドに相当します。 気候変動を投資テーマとして扱うのではなく、気候変動を解決する技術を持った企業(ソリューション・プロバイダー)に厳選投資しており、パリ協定の合意に沿って世界的な気候変動課題の解決に直接貢献するファンドと言えます。



※上図は変化と違いを説明するため、イメージで示したものです ※年代は世界的な潮流を表したものです 出所:カンドリアム社、大和アセットマネジメント ネガティブなマイナスのインパクトを減らす

#### 気候変動における「緩和と適応」

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、その報告書で、 気候変動への対策には大きく分けて、「緩和」と「適応」の 2つがあるとしています。この2つの概念は世界各国の温 暖化対策でも用いられています。

「緩和」とは、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす、または吸収する対策です。省エネの取り組みや、再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギー、CCS\*の普及、森林によるCO₂の吸収源対策などが挙げられます。

これに対して「適応」は、既に起こりつつある気候変動の 影響の被害を回避・軽減し、また新しい気候条件を利用 することです。豪雨や洪水、渇水、熱中症、食料不足など への対応、また農作物の新種の開発、熱中症の早期警告、 インフラ整備などが例として挙げられます。 気候変動への対策としては「緩和」と「適応」の両輪で取り組んでいくことが必要ですが、「緩和」策は積極的に $CO_2$ を減らして気候変動を解決しようとすることであり、既に起きている災害を防ぎ減らす対応である「適応」とは異なります。「適応」策では $CO_2$ は減りません。

#### 「カーボンZERO」は 「緩和 | に注目し解決に直接貢献

カーボンZEROは気候変動を解決する $CO_2$ 削減技術を持った企業(ソリューション・プロバイダー)、またそのような新技術、新産業に注目して、厳選して投資することにフォーカスしています。そのため、「緩和」に注目したカーボンZEROは気候変動の解決に直接貢献するファンドと言えます。

<sup>\*</sup>CCSとは、Carbon dioxide Capture and Storageの略で、二酸化炭素回収・貯留技術と呼ばれます。発電所や工場などから排出された $CO_2$ を分離回収して、海底や地中深くに圧縮して貯留します

#### ご参考

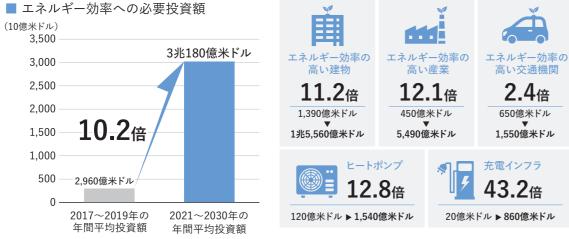
# 気候変動の根本的な解決につながる 緩和策に必要な投資額

地球温暖化をカーボン・ネットゼロにして防ぐには、グリーンなエネルギーを作り、またエネル ギー効率を良くすることが特に必要です。そのためには、政府部門だけでなく民間部門から多額 の投資が必要となります。



※各項目の金額については、上(もしくは左)に2017-2019年の年間平均投資額、下(もしくは右)に2021-2030年の年間平均投資額を記載しています。

風力発電や太陽光発電などのクリーンな発電事業への年間必要投資額は1兆6.930億ドルと見込 まれています。



※各項目の金額については、上(もしくは左)に2017-2019年の年間平均投資額、下(もしくは右)に2021-2030年の年間平均投資額を記載しています。

また、エネルギー効率を高めることも重要であり、年間の必要投資額は3兆180億ドルと見込まれます。

出所:カンドリアム社、IRENA「World Energy Transitions Outlook 2022:1.5°C Pathway」

# 当ファンドの過去の保有銘柄例(2023年1月~2023年12月各月末時点で保有)

最新の保有上位10銘柄は月次レポートをご確認ください。

銘柄名	テーマ	インパクト(SDGs目標)
マイクロソフト(アメリカ)	効率的利用	9 10 11 12 13
ウエイスト・コネクションズ(アメリカ)	効率的利用	9 13
エアープロダクツ・アンド・ケミカルズ (アメリカ)	貯蔵	3 1 9 10 13 15 16
エア・リキード(フランス)	貯蔵	9 10 13 15 16
シノプシス(アメリカ)	効率的利用	13
トリンブル(アメリカ)	効率的利用	13
サーモフィッシャーサイエンティフィック(アメリカ)	効率的利用	3 2 13
アプティブ (アメリカ)	効率的利用	9 13
ダーリン・イングレディエンツ(アメリカ)	効率的利用	13
CATL(中国)	貯蔵	13
マステック(アメリカ)	転換	13
ネステ(フィンランド)	効率的利用	13
DSMフィルメニッヒ(オランダ) ※「コーニンクレッカDSM」は2023年5月に「フィルメニッヒ」と合併し、 「DSMフィルメニッヒ」となりました。	効率的利用	3 *3 6 9 10 13 16
ソーラーエッジテクノロジー(アメリカ)	効率的利用	7 13
シュナイダーエレクトリック(フランス)	効率的利用	5 8 9 10 13 16
ASMLホールディング (オランダ)	効率的利用	13
エクイニクス(アメリカ)	効率的利用	13

※カンドリアム社が貢献すると考えるSDGs目標。各項目は下段をご参照ください ※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません

出所:カンドリアム社

# SDGs 世界を変えるための17の目標

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム 開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月に国連サミットで採択さ れた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された 2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現す るための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

出所:国連広報センター



#### インパクト(SDGs目標)一覧

- 3 ・医薬品製造時の ガス技術提供(\*1)
  - 医療機器等の提供(\*2)
  - •栄養食品や医薬品などの 提供(\*3)
- 5 ・ジェンダー平等を推進
- 6 ・水資源の効率的な 利用を推進
- 7 ・再生可能エネルギーの
- 8 ●適切な就労環境を推進

9 •革新的な技術開発を推進

10 •従業員の多様性を推進

11 ・持続可能な都市づくりを

12 ・資源の有効活用や廃棄物 の削減を推進

13 •気候変動対策を盛り込んだ

15 •生物多様性を意識した事業

16 •高い倫理観の醸成

### 組入銘柄のインパクト紹介

## ウェイスト・コネクションズ(米国)

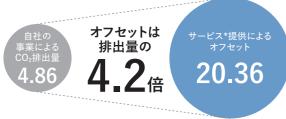
ウェイスト・コネクションズ社は、非有害廃棄物の収集・運搬・処分サービスと資源回収を行う企業です。米国44州とカナダ6州で事業を展開し、約900万世帯の住宅、商業、工業用顧客にサービスを提供しています。

#### サステナビリティへの取り組み

同社は、持続可能性への取り組みを重視しており、 温室効果ガス排出量の削減、資源回収の拡大、埋 立地の環境負荷低減などに積極的に取り組み、取 締役と役員は目標を毎年見直しています。

カーボンフットプリントについては、排出量の削減と事業オフセットの拡大に注力しています。2022年には排出量の4.2倍をオフセットし、フットプリントを削減して脱炭素化を進めました。

■ 自社の事業によるCO₂排出量とサービス\* 提供によるオフセットの比較



※単位:百万メトリックストン-CO₂換算 \*隔離、リサイクル、埋立地ガス、代替燃料車など

24

2022年の主要な達成事項としては、スコープ1と2の排出量を14%削減し、2019年の基準から累計で20%削減したことが挙げられます。

2023年には科学的根拠に基づく排出量削減目標 (SBT)を設定することを約束しています。また、気候変動に関連するリスクと機会の評価にはTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)の勧告を取り入れています。

リサイクルにおける資源回収は、同社の持続可能性の重要な要素であり、多くの市場で回収された廃棄物量の50%以上、場合によっては70%以上をリサイクルまたは転換しています。2022年には、リ

サイクル事業で処理したトン数が前年比18%増加しました。

埋立地にはガス回収システムを導入して、多くの地域社会に再生可能エネルギーを提供しています。 埋立地の屋根のない部分の埋設物には水が浸透し、 浸出水が発生しますが、同社では、この浸出水を 不浸透性ライナーシステムで封じ込め、排水システムを通じて回収しています。

#### 2020年に15年間のサステナビリティ目標を導入

2020年には、15年間のサステナビリティ目標を導入し、その達成に5億ドルを投資しています。

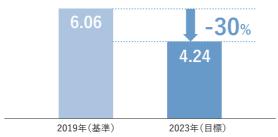
#### ● 主な目標

- 2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減2030年までにリサイクル・転換率を75%に到達
- 2025年までにすべての埋立地にガス回収システムを導入

#### ● 目標の進捗状況

1997年の創業以来、目標の多くを追求してきましたが、2021年から取締役や役員の長期インセンティブ報酬にも組み込みました。また、2023年には排出量削減目標を15%から30%に倍増させ、環境に対するコミットメントをさらに強化しました。

■ CO₂排出量削減目標



※メガトン(100万トン)炭素換算量(単位:百万)

出所:ウェイスト・コネクションズHP「2023 SUSTAINABILITY UPDATE/PROGRESS REPORT I

## エア・リキード(フランス)

エア・リキード社は、フランス・パリに本社を置く、世界78カ国で事業を展開する産業ガス・医療ガスの技術とサービスのリーディングカンパニーです。1902年の創業以来、1世紀以上にわたり、産業の発展と人々の健康に貢献し続けています。エア・リキード社の事業は、大きく2つの分野に分けられます。

#### ●工業事業

鉄鋼、化学、自動車、食品、医療など、幅広い産業分野向けに、酸素、窒素、アルゴン、水素などの産業 ガスを供給

#### ヘルスケア事業

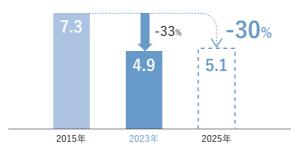
病院や在宅医療機関向けに、酸素、窒素、麻酔ガスなどの医療ガスを供給

#### サステナビリティへの取り組み

2021年にサステナビリティ行動計画を発表し、 2022年にこの行動計画を2025年戦略計画に統合 して、持続可能な開発を成長性や収益性と同等に、 グループ戦略の中心に据えています。

また $CO_2$ を管理するアプローチを開発し、エア・リキードの各事業体には、事業展開に使用できる年間 $CO_2$ 予算が与えられています。2025年までに $CO_2$ 排出原単位で2015年比30%削減する目標ですが、2023年には既に目標を達成し、33%の削減となっています。

#### ■CO₂排出原単位の推移

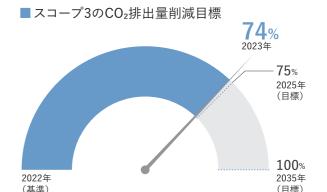


※単位:kg-CO<sub>2</sub>/ユーロ。

※IFRS第16号を除く減価償却前営業利益(為替レート:2015年)ベース。 「市場ベース」手法によるスコープ1および2の温室効果ガス排出量。

スコープ1と2の排出量に関する目標にコミットし、また新たにスコープ3の排出量削減戦略を策定して、2025年までに大口顧客50社の75%、2035年までに100%をカーボンニュートラルにすると誓約しています。

出所:エア・リキードHP「Sustainability Report 2023」



また、水管理と生物多様性に関する目標を設定しています。2025年までに、水ストレスの高い地域における水使用量の多い事業の水管理計画を100%実施します。2022年には78カ所が特定され、ガイドラインの作成、パイロット事業の開始、グループ技術基準が起草されました。

生物多様性保全については、2022年には生物多様性関連リスクの評価を完了し、また生物多様性重点地域におけるエア・リキード資産のマッピングも完了しました。2023年には優先サイトの特定と、グループ基準の設定を実施しています。またAct4natureによって当社のコミットメントが検証されました。今後、2024年までに全ての新規プロジェクトの投資プロセスでの生物多様性評価基準を強化します。さらに、2025年までに生物多様性の集計指標を開発し実施します。



# 第3章

# 「カーボンZERO」の運用体制

- 27 カンドリアム社のESG投資 インパクトの成果を実現するために
- 28 ESG運用体制
- 29 ESG調査体制
- 30 多様な外部データの活用と サステナブル投資のプロセス
- 31 カンドリアム社が参加するイニシアティブ
- 32 エンゲージメント
- 35 積極的な株主としての議決権行使
- 36 気候変動に関する議決権行使

### カンドリアム社のESG投資 インパクトの成果を実現するために

カンドリアム社は、1996年以来、投資にESG分析を積極的に採り入れてきました。環境、社会、ガバナンス(ESG)の課題を明確かつ体系的に統合することが、すべての資産クラス、すべての投資戦略に必要かつ不可欠であると考えています。私たちが直面している持続可能性の課題は、金融・経済システムの回復力に関わるものです。同時に、投資を通じてイノベーションを促進する機会として、ESGのインテグレーションが不可欠となります。このようなESGのインテグレーションは、リスク調整後の優れた財務パフォーマンスを達成する手段です。また、カンドリアム社の投資意思決定にサステナビリティへの配慮を組み込む手段でもあります。

#### 企業の事業活動は機会とリスクの源泉

これらの機会やリスクは、従来の財務指標だけでは十分に評価できません。事業活動を評価する際に、環境・社会・ガバナンス(ESG)の基準を考慮することが、従来の財務分析では捉えることのできない長期的な企業価値の源泉であると考えています。CO₂削減コストや安全衛生基準などの外部要因を経済モデルに組み込むことで、ほとんどの企業にポジティブあるいはネガティブな影響が生

じます。ある要因は新たな機会を提供し、またある要因 はビジネスモデルに対する脅威となります。

カンドリアム社は、持続可能な開発の課題にどのように企業が対応しているかに基づいて、投資対象ユニバース内で最も良いポジションにある企業などの発行体を選択する、最先端のアプローチを採用しています。また、企業や国が普遍的な原則を遵守しているかどうかをチェックするために、国際的規範に基づくスクリーニングを採り入れ、さらに論争の的となる武器やその他の活動についてもチェックして除外します。

ESGの課題を最もよく管理している企業を選ぶことが、あらゆる経済活動でベストプラクティスの基準を高める結果につながり、持続可能な経済成長に貢献します。顧客である投資家の皆さまへ「ダブルアルファ」(サステナブルなアルファと財務的なアルファ)を生み出す目標達成のために、ESGリサーチ&インベストメントチームが長年にわたり蓄積した専門知識を活用しています。なお、ESG投資のリターンについては、従来のファンダメンタル・ポートフォリオと同等、あるいはそれ以上であることを示す学術研究と投資実績についての報告があります。



# ESG運用体制 | 3側面からのアプローチ

カンドリアム社は、投資における**調査・エンゲージメント・インパクト**のすべての段階でESGを考慮しています。ESG調査については、カンドリアム社独自の事業活動分析とステークホルダー分析を行います。重要なESG課題については企業にエンゲージメントをして、投資家としてのスチュワードシップ責任を果たし、また議決権行使でもESG課題を考慮します。さらに投資成果であるインパクトの貢献度を測定し、投資家に報告します。

#### 調査

各企業の重要なESGリスクと機会の エクスポージャーを詳細に検討しま す。事業活動分析とステークホル ダー分析の、大きく2つの分析を行い、 持続可能性への影響を評価します。



#### エンゲージメント

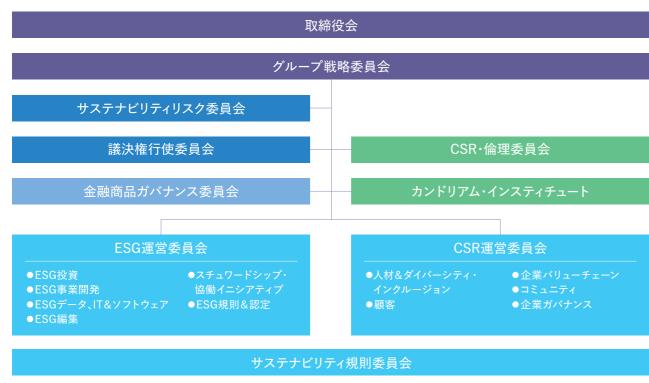
アクティブな投資家として、透明性 を高め、持続可能な活動を促進し、 投資決定を支援するために、投資 家としての声を活用します。投資家 としてスチュワードシップ責任を果 たすため、企業との対話と議決権 行使を行います。

#### インパクト

企業や社会の持続可能な開発を促進する効果を生み出す 支援をします。より持続可能な未来に向けた投資の貢献度 を測定し、投資家に報告して透明性を高めます。

出所:カンドリアム社

#### ■ ESG運用の決定組織



出所:カンドリアム社

## ESG調査体制 事業分析の4本柱

企業の重要なESGリスクと機会へのエクスポージャー、および持続可能性への影響について詳細な評価を行います。カンドリアム社は、投資対象となる持続可能な発展に取り組む企業の中から、最も優れたポジションの企業を選ぶ最先端のアプローチを採用しています。

カンドリアム社における企業のESGに関する分析は、ネガティブ・スクリーニングとポジティブ・スクリーニングの2種類、全体で4つの分析から成ります。

# ネガティブ・ スクリーニング

#### 次の2つの分析により、 まず投資対象から除外

投資するには望ましくない企業をまず 決定して、投資対象銘柄のユニバース から除きます。

これは、EUのグリーンである4つの判定 基準のうち、「2.著しい害を及ぼしていない、また3.最低のセーフガード」の2 つの条件を満たすために欠かせないスクリーニングです。

# 1 国際規範に基づく分析



企業が国連グローバル・コンパクト の原則などの国際的規範を遵守し ているか検討

# 2 論争の的となる 活動の分析



国際的議論となっている武器の製造などに関わっていないか分析

# ESG 企業分析

# ポジティブ・スクリーニング

次の2つの分析により、 企業の優れた面を評価して 銘柄を選択

カンドリアム社が独自に開発した、構造化したESG分析のプロセスであり、企業の優れた側面を評価します。



主要な5つの持続可能課題(気候変動、資源・廃棄物、健康な生活・福祉、人口動態の変化、デジタル化・イノベーション) に対する企業のエクスポージャーを評価

これらの課題は、経済環境に大きな 影響を与える長期的トレンドであり、 企業の将来の課題と長期的な成長 機会を決定

3 事業活動 分析



6カテゴリーのステークホルダー(投 資家、従業員、顧客、サプライヤー、 社会、環境)の利益を、長期的な戦 略に組み込む企業の能力を評価

▲ ステークホルダー

出所:カンドリアム社

31

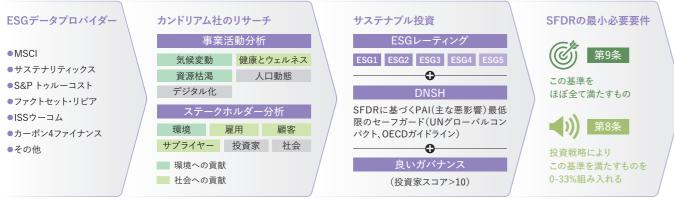
#### カンドリアム社の

# 多様な外部データの活用とサステナブル投資のプロセス

カンドリアム社のサステナブル投資は、次のプロセスを経て投資分析とポートフォリオ構築をします。

- ≫数多くのESG専門分野のデータプロバイダーからデータと分析情報を入手し、アナリストが企業やポートフォリオの分析に活用
- ≫上記に加え、独自の事業活動分析とステークホルダー分析に基づき、投資候補企業のESG調査を実施
- $\gg$ 投資候補となる各企業を10段階のスコアでESGレーティングを付与。10段階のうち、評価の高い1 $\sim$ 5である企業を投資対象候補とし、さらに DNSH基準\*とガバナンス基準により企業を選別

当ファンドのようなSFDR第9条該当ファンドでは、このようにして選ばれた銘柄に限定して投資します。一方、一般的なサステナブル投資の第8条ファンドでは、このように選別された銘柄を投資戦略に応じて0-33%組み入れます。



出所:カンドリアム社

カンドリアム社では、以下のESG各分野の専門性がある多くのデータ・プロバイダーから、さまざまなデータを入手してESG 投資に活用しています。

プロバイダーから入手した、正確で信頼の出来るESGに関する生データと加工されたデータは、アナリストが投資対象企業やポートフォリオを分析をする際に活用します。企業が国際規範を遵守しているかどうかの判断、企業のCO₂排出量などの環境やエネルギー使用に関するデータ、男女平等や職場のジェンダー・データ、SDGsの目標への取り組み、カントリー・リスクのデータなどです。

\*DNSH基準は、EUタクソノミーの4つの判定基準の1つ。EUタクソノミーが掲げる6つの環境目標のいずれにも、著しい害を及ぼしていないかをスクリーニングする。

#### ■ データプロバイダー

プロバイダー名	データの種類
カーボン4ファイナンス	企業のエネルギー転換と気候変動への適応に基づく環境データ
エクイリープ	企業のジェンダー平等基準
ISS-ウーコム	企業の持続可能な開発目標の測定
ウッド・マッケンジー	企業の非在来型採掘と一般炭を除外したエネルギー・鉱業セクターのスクリーニング
サステナリティックス	企業のESG基準 - 非論争的活動 - 規範に基づく基準
S&Pトゥルーコスト	企業の環境データ、温室効果ガス排出量、エネルギーミックス、化石燃料へのエクスポージャーの割合
ブルームバーグ	ジェンダー平等インデックス(企業 職場のジェンダーデータに関する国際的に標準化された報告・開示方法)
MSCI ESGリサーチ	企業のESG基準 - 論争的活動
ISS エシックス	新興市場企業の基準に基づく基準 企業の武器産業を除外するためのスクリーニング基準
ビヨンド・レーティング	ソブリン発行体 経済のESGパフォーマンス - ソブリン信用リスク - 気候目標の整合
レップリスク	ソブリン発行体 ESG カントリーリスク指標と分析
メープルクロフト	ソブリン発行体のカントリーリスク指標と分析
PRSグループ	ソブリン発行体の定量データ、政治リスク、カントリーリスク格付け
EIU	ソブリン発行体のカントリーリスク指標と分析 各国のエネルギーデータ

#### ■ 学識経験者、業界団体、メディア、NGO

名称	データの種類
フリーダムハウス	選挙プロセス、政治的多元主義、機能する政府、法の支配などを通じて理解される 自由と民主主義の指標
フレイザー研究所	強制的な制約がないと理解される人間の自由の尺度
トランスペアレンシー・インターナショナル(CPI)	公共部門の汚職の指標 環境パフォーマンス指数(EPI):すべての国が直面する環境問題に最もよく取り組んでいる 国のランク付け
国境なき記者団	世界の報道の自由の擁護
パリ・イクイティ・チェック	パリ協定の下での各国の気候変動誓約がどれだけ公平かを評価
イーズ・オブ・ドゥーイング・ビジネス・インデックス	ビジネスのしやすさで各国をランク付け
ND-ゲイン指数	気候変動やその他のグローバルな課題に対する各国の脆弱性と、 レジリエンス(回復力)向上への準備態勢を評価

#### ■国際機関

#### 名称

世界銀行、IMF、世界保健機関、国連環境計画、国際労働機関、国連開発計画、国連食糧農業機関、国際エネルギー機関など

出所:カンドリアム社

## 2023年 新たに19追加 カンドリアム社が参加するイニシアティブ

カンドリアム社は、PRI (責任投資原則) などのESGと関連する国際的なイニシアティブにコミットし、企業などにより良い慣行を採用するよう求めています。

近年、ESGが広がったことで、さらに多くのイニシアティブが立ち上げられ、類似のテーマで競合することもあるため、優先順位を付けています。

2015年に設けた3つの長年の優先事項である「エネルギー転換」「公正な労働条件」「企業倫理」を尊重し、投資プロセスに付加価値をもたらす可能性や、トピックに変化をもたらす可能性について判断して、リソースを配分しています。

#### ■ 2023年に新規参加した協働イニシアティブ

1	2023 ビッグテックと人権	S
2	30% クラブ・ドイツ	
3	アニマルウェルフェア	E
4	母乳代用品マーケティング:アボット研究所	SG
5	CDP気候、森林、水2023 (更新)	Е
6	気候変動に関する意思表示と株主総会決議	ESG
7	Eurosif, PRI, IIGCC, EFAMA, UNEP FI: ESRSに関する共同声明	
8	FIR: 強制労働と児童労働への関与	S
9	インテサ・サンパオロの火力石炭政策	Е
10	労働者に支払われるべき賃金に関するナイキへの投資家書簡	S
11	ロシア兵器システムとの関連に関するNXP Semiへの投資家書簡	S
12	タバコ規制に関する投資家声明	S
13	ネイチャー・アクション100	E
14	プラスチック・ソリューション投資家同盟:石油化学	E
15	PRIネイチャーリファレンスグループ	
16	テレコムイタリア組織改革	G
17	VBDO:プラスチック削減のための投資家の呼びかけ	E
18	VBDO: プラスチック・エンゲージメント	E
19	ワークフォース開示イニシアティブ2023(更新)	S

出所:カンドリアム社

# エンゲージメント | 投資先企業との対話

#### ESG課題に建設的に取組むエンゲージメント

エンゲージメントと議決権行使は、カンドリアム社の投資 戦略の重要な一部です。

今日、投資家と企業の対話は、以前にも増して企業実務 に影響を与えるようになっています。また、投資家同士の 協働イニシアティブも重要性を増しています。

エンゲージメントの結果、必要であれば、株主総会で企 業側に反対する議決権行使をするなど、一段とエスカ レーションした対応を行います。また、ESGに関する規制 や市場の枠組みに影響を与える当局などに対するエン ゲージメントも重要です。

2016年に設立されたエンゲージメント・議決権行使専門 チームには、エンゲージメントと議決権行使を専門とする 6名のESGアナリストが所属しています。同チームは、当 社全体のエンゲージメントと議決権行使をコーディネート し、ESGリサーチチームのセクターやテーマ別スペシャリ スト、また投資チームとも緊密に連携しています。カンド リアム社のESGガバナンス体制は、サステナビリティ・リ スク委員会、議決権行使委員会、スチュワードシップ・ ワークストリームからなります。こうした体制により、エン ゲージメントと議決権行使が当社の義務と信念に沿った

ものであり、適切に実施されていることを担保しています。 過去3年間で2度の内部監査を受け、また毎年、第三者監 査法人による監査を受けており、要件や目的の適合性が チェックされています。

顧客や最終的な受益者のために長期的な価値を向上さ せ、社会全般のために持続可能な利益を生み出すための 行動が必要であると考える場合に、その権利を行使しま す。時には、売却がその答えとなることもあります。

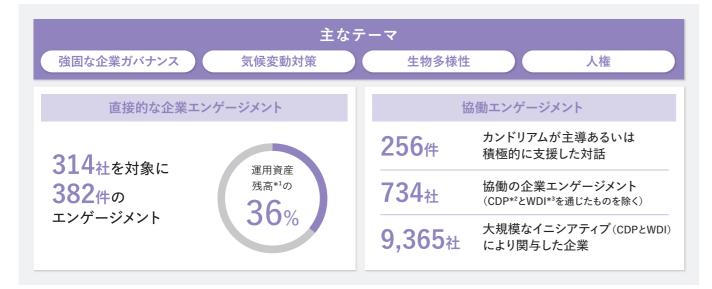
しかし、私たちは、ESGの透明性と実践を改善し続ける 発行体のパートナーであり、投資を継続し行動を起こす のは、発行体が持続可能なパフォーマンスを達成できる と信じているからです。

#### エンゲージメント活動の主要テーマ

2015年より優先している課題は、「エネルギー転換」、「公 正な労働条件 |、「企業倫理 | の3つです。

2023年におけるエンゲージメント活動の大部分は、ガバ ナンス、気候、生物多様性、人権のトピックに集中してお り、2024年も、これらのトピックは引き続き中心的テーマ となります。

#### ■ 2023年のエンゲージメント概要

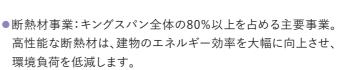


- \*1 運用資産残高は、カンドリアム社がファンドあるいはマンデートで直接運用する株式か債券のどちらかを通じて直接投資している企業に限定
- \*2 温室効果ガス排出量やその他の気候変動に関する情報開示を促し、評価公表するグローバルな環境NGO
- \*3 企業の労働慣行に関する情報の透明性と説明責任の向上を進める世界的な労働情報開示イニシアチブ 出所:カンドリアム社

### エンゲージメントの具体例

### キングスパン(アイルランド)

キングスパン・グループは、アイルランドに本社を置く、断熱材と建築外装 材のリーディングカンパニーです。世界中に224の生産・販売拠点を持つグ ローバル企業であり、5つの事業部門で構成されています。





●その他:雨水利用システム、洪水防止システム、高床式アクセスフロア、採光、自然換気、管理などのソ リューションを提供してます。

環境への 取り組み

主要事業

キングスパンは、断熱材のリーディングカンパニーとして、世界的なエネルギー効率の向上に重要な役割 を果たしています。2020年以降、スコープ1と2の温室効果ガス排出量を65%削減し、2030年までに製造 過程におけるネットゼロ達成を目指しています。

#### エンゲージメント活動

#### 【背景】

- ●2017年6月、ロンドンの高層公営住宅グレンフェル・ タワーで火災が発生し、70人が死亡しました。
- ●火災原因は可燃性の高い別メーカーの外装材と判明。
- ●カンドリアム社は、キングスパン社のガバナンス問 題に関与しており、火災調査で新たな問題が浮き彫 りになりました。

#### 【課題と目的】

- ●取締役会の独立性向上
- 監査委員会長の過度な他社取締役兼任
- ●ジェンダー比率改善
- ●専門性の向上

#### 【内容】

#### 2021年まで:

- ○コーポレートガバナンスについて、同社IR部門およ び取締役会と意見交換
- ○懸念に対応しなかったため、CEOを含む一部の取 締役選任に反対票を投じた

#### 2021年から22年まで:

- ○会社トップと接触
- ○価値観を共有する他の株主と共同で書簡を提出 2023年:
- ○新たに選任される取締役が取締役会の多様性に貢 献することを確認する書簡を送付

#### 【エンゲージメントの成果】

- ●監査委員長の過度な他社の取締役兼任問題を解
- ●取締会の独立性を50%以上に
- ●指名委員会の独立性を50%以上に
- ●経営陣が指名委員会に参加しなくなった
- ●専門性の多様性が増加
- ●女性メンバーが1名選任され、多様性が36%に増加

#### 【残りの課題】

- ●地域的な代表性の向上
- ●官民連携(PPP)については株主投票に付されないた め、進捗状況について意見を述べることができない

#### 【 次のステップ 】

- ●取締会の構成が収益構成の地域的な分散を反映し ていない点を指摘
- ●国と民間のパートナーシップにおけるスコープ3排 出量削減目標に関する懸念を表明
- ●2024年第1四半期にエンゲージメントの電話会議 開催を要請

※2024年第1四半期時点のエンゲージメント状況です。エンゲージメント活動には進 展があるため、ここで示された状況はあくまで説明を目的としたものであり、随時 変更される可能性があります

出所:カンドリアム社

第3章 | 「カーボンZERO」の運用体制

### エンゲージメントの具体例

# オン・セミコンダクター(米国)

オン・セミコンダクター社は、モトローラ社の半導体コンポーネント を分離独立した半導体メーカーであり、世界各地に約33.000名の 従業員がいます。

主要事業

同社は、自動車と産業用エンドマーケットの半導体に焦点 を当てています。具体的には、自動車の電動化と安全性、 持続可能なエネルギーグリッド、産業オートメーション、 5G、クラウドインフラ向けの半導体です。



※画像はイメージです

#### エンゲージメント活動

#### 【背景】

●同社の2022年のデータによると、サプライヤーによ る排出が全排出量の40%近くを占めており、最も重 要な課題となっています。

#### 【 課題と目的 】

#### ●サプライヤーによる排出量削減の開示

サプライヤーと関係を構築し、サプライチェーン内 における削減活動に向けて取り組むことが、同社の 全排出量削減のために最も重要な手段であると判 断し、カンドリアム社は同社に対して次の数値を年 次開示するよう推奨しました。

- ●ネットゼロを目指すサプライヤーの割合
- ●明確な排出削減目標を掲げているサプライヤー の割合(2030年に2019年比で排出量を半減させ る目標を重視)
- ●SBTi\*の認証を受けているサプライヤーの割合
- ●排出削減実績を報告しているサプライヤーの割合 \*SBTiは、企業がネットゼロ目標を設定するための科学に基づく基準を定義 した国際的なイニシアティブで、2015年に国連グローバル・コンパクトなと により設立された。

#### ②再生可能エネルギーへの取り組みの加速

同社は中長期目標として、2030年までに再生可能 エネルギーを50%、2040年までに再生可能エネル ギー100%を掲げているが、取り組みを加速するよ う奨励しています。

#### ❸報酬への明確な排出量削減目標の組み入れ

役員報酬のESG要素に、「ESGベースライン」を設定 するのみならず、明確な排出量削減目標を含むよう 求めています。同社はすでに排出削減量の絶対値 を報告していますが、役員報酬の長期インセンティ ブ・プランで、ESG要素の気候変動部分、絶対的排 出削減量にリンクさせることを求めています。

#### ₫委員会の構成メンバーと資格

ガバナンス・サステナビリティ委員会メンバーに、 ESG·気候変動に関する経験と資格があるのかが 明確ではありません。役員資格のマトリックスによ る詳細な説明を期待します。また、環境や社会に関 する明確な実績のある取締役を、少なくとも1名選 任するよう推奨しています。

#### 【 次のステップ 】

目標に対してどの程度進捗したのか、2024年第1四半 期末までにフォローアップします。

※2024年第1四半期時点のエンゲージメント状況です。エンゲージメント活動には進展があるため、ここで示された状況はあくまで説明を目的としたものであり、随時変更され る可能性があります

出所:カンドリアム社

# 積極的な株主としての議決権行使

促進するために議決権を行使しています。

議決権の行使は、カンドリアム社のアクティブ・オーナーシップ戦略の重要な柱となっています。 カンドリアム社は、顧客の最善の利益のために行動し、優れたコーポレート・ガバナンスの実践を促進し、企業内の変化を

# 議決権行使に関する4つの根本理念 取締役会の 財務諸表の 株主の 株主の権利 平等な扱い 説明責任と独立性 透明性と完全性

#### 主な議決権行使の課題

#### 取締役会

- 会長とCEO(社長)の分離
- 最低限必要とする独立性
- 多様性、効率性
- ESGリスクに対する 十分な監督

#### 報酬

- 開示
- 持続可能な長期的業績 に対する報酬

#### 監査・報告

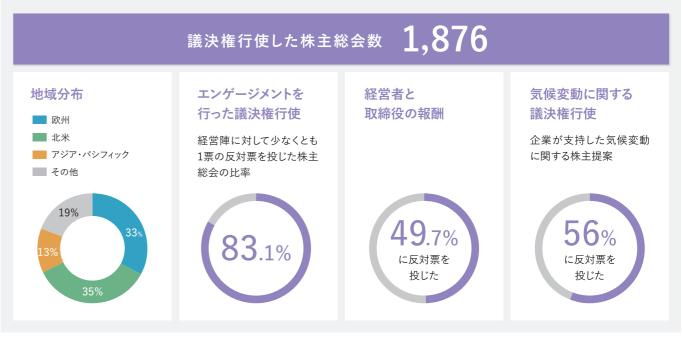
- 独立性 ● 監査プロセスの正確性
- 気候変動リスクを含む 適切な報告

#### 株主資本

35

- 株主の平等
- 株式希薄化の制限

#### ■ 2023年の議決権行使概要



出所:カンドリアム社

# 気候変動に関する議決権行使

財務以外の気候変動と環境・社会・ガバナンスは、カンドリアム社が長い間、関心を寄せてきた問題です。特に、気候変動は当ファンドが取り組む主な課題ですが、上場企業の全てが、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)のように世界的に広く認められた原則に沿って、包括的な気候変動方針を公表し、実施すべきであると考えています。

2015 年のパリ COP21 合意では、気候変動とその影響に対処し最小化するために、世界の平均気温が「産業革命」以前の水準から  $+2^{\circ}$ Cより十分に低く保ち、 $+1.5^{\circ}$ Cに抑える努力を追求することが目標に掲げられました。 $2^{\circ}$ C の温暖化が安全な「ガードレール」としては不十分であり、 $1.5^{\circ}$ Cの目標がより安全であることを示しています。

2°Cを十分に下回る目標、あるいは 1.5°Cの目標を達成

するには、排出量の多い企業は低炭素経済への移行を 促進させるために、自社のポートフォリオ・資産・ビジネ スモデルを再評価しなければなりません。

1.5°Cシナリオを達成する前提条件のひとつは、排出削減目標を設定し、透明性を高めることです。カンドリアム社では、様々なシナリオや気候変動戦略とその資産に与える影響を企業に公表するよう奨励しています。透明性が向上することで、企業とステークホルダーの双方が、より包括的に企業のリスク管理評価をできるようになると考えています。

この原則は、カンドリアム社の議決権行使方針全体に統合されており、次のような議決権行使項目に影響を与えています。

- ●取締役会レベルにおける気候リスク監督
- ●取締役、委員会メンバーおよび上級管理職の報酬
- 取締役、委員会メンバー、シニア・マネジャーの報酬、 業績基準
- ●監査、財務報告および非財務報告
- ●気候変動に関する意見表明(Say on Climate Vote)
- ●その他の株主決議:気候変動と環境問題
- ●気候変動および環境問題





# All Challenges for ESG Investment

終わりに

大和アセットマネジメントでは、2022年、ESG投資に関する取り組みをこれまで以上に投資家の皆様にご認識いただくこと、情報開示をさらに充実することを目的として、「ESGファンド」の定義を策定しました。カーボンZEROは、その中心である「インパクトファンド」と位置づけられ、経済的リターンと持続可能な社会の実現に貢献するという社会的リターンの獲得を目指すファンドです。大和アセットマネジメントはお客様へ良質なESGファンドをご提供し、日本におけるESG投資のトップランナーを目指して参ります。

#### 38 みんなで育む明日への森

~「カーボンZEROの植樹プロジェクト」~

#### 39 受賞歴

第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」 投資家部門 選定委員長賞(銅賞)を受賞

東京金融賞 2021 ESG投資部門「グリーンファイナンス知事特別賞」を受賞

当社のESGファンドの 定義ならびにESGファンドの ご紹介ページはこちら



All Challenges for ESG Investment | 終わりに

# みんなで育む明日への森

~「カーボンZERO」の植樹プロジェクト~





販売会社と大和アセットマネジメントは、「みんなで育む明日への森」と題して当ファンドの信託報酬の一部を、「認定NPO法人環境リレーションズ研究所」が運営する植樹プロジェクト "PresentTree®"へ寄付をいたします。毎年5月~6月頃に現地森林組合等で植樹され、植樹後10年間保育管理が行われます。

また、毎年2月末基準で500万口以上保有のお客さま限定で、植樹証明書をお送りします。植樹証明書には、樹種や植樹地とともに、お客さまのお名前も記載されます。この一本は小さな一歩ですが、お客さまとともに成長する樹を見守りながら、CO₂吸収の一助になればと考えております。

お客さまと共に、資産だけでなく森を育てる「みんなで育む明日への森」プロジェクトは、ファンドが存続する限り毎年継続して行ってまいります。ファンドとしてカーボンゼロをめざすだけでなく、当プロジェクトを通じて継続して植樹活動を支援し、中長期的な環境問題の解決に貢献することをめざします。

### 2024年植樹地の北海道大学研究林

北海道大学教授 吉田 俊也先生 コメント

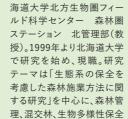
北海道大学は、総計で約7万ヘクタール (700平方km) の研究林を保有しています。その中心である北海道の北部は、冬には積雪2m、マイナス30度を記録する多雪寒冷地ですが、針葉樹と広葉樹が自然に混じって育つ天然林など、豊かな森林に恵まれています。私たちは、森林を管理するとともに、そのはたらき(水・土・空気・動物や植物の生息地)についても研究をおこなっています。たとえば、研究林での炭素吸収量は年間ヘクタールあたり平均0.5トンほどで、とくに植樹した箇所の寄与が大きいことがわかっています。ただし、森づくりの目標は、単に「成長がよい」ことだけに留まらず、生物多様性の保全など、さまざまな森林の価値の最大化に置いています。植樹する樹種は、地域を代表する針葉樹であるアカエゾマツやトドマツですが、それらの間に自然にタネが落ちて生える広葉樹もあわせて育て、将来的には自然のすがたに近い混交林の育成を目指しています。森林の育成には長い時間がかかります。短期的な効率性だけではなく、環境保全、将来の需要や気候変動の影響を考えて、多くの樹種、動物・植物が住める森林を育てていくことに大きな意味があると考えています。



中川研究林に 広がる針葉樹と 広葉樹の混交林



冬の植樹地と 中川研究林の 遠景



吉田 俊也: 新潟大学大学

院自然科学研究科修了。北

※ファンドの資産規模やその他の事情により、寄付先や寄付条件が変更となる場合があります ※ファンドが償還した場合は、植樹プロジェクト(寄付)は停止いたします ※対象ファンドから直接 寄付を行なうものではなく、販売会社と大和アセットマネジメントがファンドの信託報酬の一部を法人として寄付を行ないます ※植樹証明書は植樹後、順次発送させていただきます。また、植樹証 明書はお客さまの寄付控除に使用することはできません。また、植樹証明書は再交付できません ※植樹地域をご指定いただくことはできません ※販売会社によっては、寄付を行なわない場合も あります ※また、植樹証明書を送付する条件が異なる場合があります

# 環境省第5回 「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」 投資家部門選定委員長賞(銅賞)を受賞



2024年2月、大和アセットマネジメント株式会社は、環境省が主催する第 5回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の投資家部門(アセットマネージャー部門)において、選定委員長賞(銅賞)をカンドリアム社と連名受賞しました。

海外の運用会社であるカンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けて運用している、GHGを削減し気候変動の緩和に資する企業に投資を行なうESGファンド「脱炭素テクノロジー株式ファンド(愛称:カーボンZERO)」のコンセプトが明確で、かつ信託期間が2050年までと長期投資であり社会的意義があると評価されました。また、両社の連携ではそれぞれの強みを最大限に生かそうとする工夫がある点や、発行しているインパクトレポートが国内の個人投資家にもESG投資への参加を促す内容で、市場の拡大に貢献する姿勢が明確である点も評価されました。今後、カンドリアム・エス・シー・エーとのさらなるシナジー効果の発現が期待され、受賞に至りました。



#### 「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」について

ESG 金融の普及・拡大に向け、環境省が 2019 年に創設した表彰制度です。ESG 金融 に積極的に取り組む金融機関、諸団体や環境サステナブル経営に取り組む企業を評価・表彰し、その内容を ESG 金融や環境サステナブル経営に取り組む多くの関係者と共有することを目的としています。

# 東京金融賞2021 ESG投資部門 「グリーンファイナンス知事特別賞」 を受賞



大和アセットマネジメント株式会社は、東京金融賞2021「ESG投資部門」で、国内外多数の応募者の中から受賞企業に選ばれました。

「ESG投資部門」のESG投資カテゴリ並びにSDGsカテゴリ受賞企業の中から、特にグリーンファイナンスの取組みで優れた事業者である一者として「グリーンファイナンス知事特別賞」の表彰を受けましたことをご報告いたします。 当社社員一同およびファンドの運用助言をしておりますカンドリアム社は、当ファンドの意義をESG投資の専門家の方々にご理解いただきましたことを大変誇らしく、嬉しく思っています。

#### 東京金融賞ESG投資部門について

東京都は、「国際金融都市・東京」構想2.0の取組の1つとして、都民及び都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等やESG投資の普及活動を実践する金融事業者及びSDGs経営の取組を実践する事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。東京金融賞「ESG投資部門」は、ESG投資カテゴリとSDGsカテゴリに分かれており、ESG投資カテゴリではESG投資の普及を実践している金融事業者を募集し、審査委員会によりテーマとの合致度合い、取組の独自性や成果等の観点から審査し表彰します。その中で特にグリーンファイナンスの取組において優れた事業者1者を「グリーンファイナンス知事特別賞」として表彰します。

東京都並びに東京金融賞は特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。東京金融賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京都に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。







編集後記

# COP28:

# 化石燃料時代終焉への道筋

アラブ首長

#### 世界的に異常気象が観測された2023年

2023年は、世界の平均気温が観測史上最も高かったと世界気象機関 (WMO) は報告しており、過去8年間のうち7年間が観測史上最も暑い10年間にランクインしています。

また2023年は、異常気象が世界各地で頻発した年でもありました。ヨーロッパでは史上最も暑い夏を経験し、アメリカではハリケーンや竜巻などの極端な天候が発生しました。さらに中国では記録的な熱波と干ばつが発生しました。

日本でも年平均気温は過去最高タイとなり、猛暑日が全国的に増加しました。特に7月は記録的な高温となり、40°Cを超える猛暑日が各地で観測されました。熱中症による被害も拡大し、死者数は過去最多となりました。また、年間降水量が平年より多く、とくに梅雨の時期は全国的に大雨となりました。九州南部では記録的な豪雨が発生し、甚大な被害をもたらしました。

これらの異常気象は、地球温暖化の影響であると指摘 されています。地球温暖化の影響は、今後もさらに深刻 化していくことが予想されます。

#### 地球温暖化対策の重要性

1997年に京都で開催されたCOP3において採択された 京都議定書は、先進国に温室効果ガスの排出削減目標 を義務付けた初の国際的な枠組みとして、歴史的な意 義を持ちます。しかし対象が先進国だけであること、ま た当初参加していた米国が2001年に脱退するなどの課 題がありました。

2015年のCOP15におけるパリ協定は、京都議定書の後継に位置づけられますが、すべての先進国と途上国が対象となっているという点で、京都議定書とは大きな違いがあります。パリ協定はすべての国に共通する目標であり、地球温暖化対策における基本となる方針です。パリ協定では「世界の平均気温上昇を産業革命以前と

比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする |という目標を定めました。

ドバイ(COP28開催地)

また、協定を締結した全ての国が、自主的に決定する温室効果ガスの排出削減目標を「国が決定する貢献(Nationally Determined Contribution: NDC)」として、5年毎に提出・更新する義務があります。次の提出期限は2025年です。

もう一つの重要な仕組みがGST(Global Stocktake)です。これはパリ協定の目標達成に向けた世界全体の実施状況をレビューして、気候変動対策の進捗を評価する仕組みです。第1回GSTはCOP26から約2年の期間をかけて実施されました。

#### 2023年のCOP28の成果

COP28は2023年の11月末から、産油国である UAE (アラブ首長国連邦)のドバイで開催され、約200の締約国の交渉担当者が参加しました。

2015年に合意したパリ協定の目標達成に向けた世界全体の取り組みの進捗状況を評価する、初のGSTがCOP28で実施されました。科学的知見と比較、独立機関によるレビューが行われ、各国が2025年に提出するNDCに情報を提供するものです。

COP28では、現状のNDCでは世界は1.5°C目標は達成できないとし、2030年までに以下の取り組みをしてNDCを強化する必要があると指摘され、議論が行われました。

- 2030 年までに世界の温室効果ガス排出量を**2019** 年比で43%削減する必要がある
- 2030 年までに世界規模で**再生可能エネルギー容量を 3倍、エネルギー効率を2倍に改善する必要**がある
- ●石炭火力の段階的停止、非効率な化石燃料補助金の段階的廃止

#### 今後の課題

各国がより野心的なNDCを策定して、途上国への支援を強化する必要があるとされています。COP28の冒頭では、この点について、途上国支援に関する以下の発表がありました。

- 損失と損害基金:設立に向けた具体的な作業計画 が発表されました。
- 適応策への資金支援: 2025年までに年間1,000億 ドルへ倍増する目標が再確認されました。
- 技術移転:途上国への技術移転を促進するための 新たな枠組みが発表されました。

2015年に採択されたパリ協定では、「迅速かつ公正な移行」という言葉が初めて条約本文に盛り込まれました。 損失と損害基金の設立は、長年の課題であった途上国への支援を具体化するものとして評価されています。ただし、脆弱な国々が2030年に直面する可能性のある気候関連損害は5,800億ドルと考えられており、まだ大海の一滴です。さらには資金調達メカニズムや資金支援の目標達成、技術移転の枠組みの具体的な道筋が示されていない課題があります。

閉会スピーチで、国連気候変動事務局長のサイモン・スティール氏は、「ドバイで化石燃料の時代に終止符を打つことはできなかったが、この結果は終わりの始まりだ。」と述べています。

#### COP28開催国UAEの石油採掘削減と 経済計画

COP28開催国であるUAEは、石油や天然ガスの輸出が国内総生産(GDP)の3割を占め、石油産出国として

経済発展をしてきましたが、近年は脱炭素の取り組みを進めています。2021年には湾岸産油国で初めてカーボンゼロ計画を発表し、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするとしています。この計画には、再生可能エネルギーやクリーンエネルギーへの6,000億ディルハム(約18兆円\*)の投資が含まれます。UAEは世界最大級の規模を誇る太陽光発電事業を展開しており、さらには原子力発電所も稼働しています。また、化石燃料由来のブルー水素の製造や、太陽光発電で水を電気分解するグリーン水素事業にも着手しています。

その他にも、石油に依存しない産業の育成や、AI、宇宙 開発などへの投資も積極的に行っています。

- ●再生可能エネルギーへの投資拡大:2030年までに 太陽光発電容量5GW、2050年までにネットゼロ達 成を目指しています。
- ●非エネルギー部門の成長促進:観光、金融、物流 など、石油に依存しない産業の育成に力を入れて います。
- ●イノベーションの推進:AI、宇宙開発など、未来の 経済成長を担う分野への投資を積極的に行ってい ます

このようなカーボンゼロの動きは他の産油国にも広がり、2021年にはサウジアラビアも炭素循環経済(CCE)のアプローチなどを通じて、2060年までに温室効果ガス(GHG)排出量の実質ゼロを達成することを目指すと発表しています。また、2030年までにビジネス・アズ・ユージュアル(BAU)比で2億7,800万トンのGHGを削減すると発表し、国営石油企業のサウジアラムコも、2050年までのネットゼロを達成する目標を発表しています。

\*1ディルハム=30円で換算

	<b>COP3</b> [ 1997年 ]	<b>COP21</b> [ 2015年 ]	<b>COP28</b> [ 2023年 ]
内容	京都議定書の採択	パリ協定の採択	パリ協定の目標達成に向けた 世界全体の進捗状況を評価 (グローバルストックテイク:GST)
目標	先進国:1990年比5.2%削減	地球温暖化を産業革命前からの 気温上昇を2°Cより十分低く保つとともに、 1.5°Cに抑止する努力を継続する	同左
期間	第一約束期間: 2008年~2012年 第二約束期間: 2013年~2020年	無期限	
NDC*	なし	全ての締約国が自主的な 削減目標(NDC)を5年ごとに提出する	
達成状況	不十分	不十分	現状のNDC*では2100年までに 2.7°C上昇見込み

\*NDCは、パリ協定批准国が提出する「温室効果ガスの排出削減目標」 出所:各種資料より大和アセットマネジメント作成

40

# ファンドの特色 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の株式等の中から、
- 脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
  - 当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
  - 株式等にはDR(預託証券)およびリート(不動産投資信託証券)を含みます。

当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。

# 2. 運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

#### 〈ファンドの仕組み〉

● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

# 3. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

#### 脱炭素テクノロジー株式ファンド

● 毎年1月11日および7月11日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)第1計算期間は、2022年1月11日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

分配 | •分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。

**方針** → 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

#### 脱炭素テクノロジー株式ファンド(予想分配金提示型)

● 毎月11日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2022年5月11日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

分配 | ●分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。

**方針** ●原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。
- \*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
- \*当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、右記の分配を行なわないことがあります。
- \*計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。
- ※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の 一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続 ける、というものではありません。
- ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上11,000円	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

販売会社によっては「脱炭素テクノロジー株式ファンド」もしくは「脱炭素テクノロジー株式ファンド(予想分配金提示型)」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いを行なわない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

#### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク・ 信用リスク (株価の変動・ リートの価格変 動)	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 【株価の変動】株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 【リートの価格変動】リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
その他の 留意点	・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。 ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する

# ファンドの費用 ※消費税率10%の場合

可能性があります。

時対応策の策定・検証などを行ないます。

#### 〈お客さまが直接的に負担する費用〉

管理体制

購入時手数料	販売会社が別に定める率<上限>3.3%(税込)
信託財産留保額	ありません。

は間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

•取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

#### 〈お客さまが信託財産で間接的に負担する費用〉

(信託報酬)	連用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.837%(税込)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、 費用を表示することができません。

【 受託会社 】 ファンドの財産の保管および管理を行なう者 三井住友信託銀行株式会社 【委託会社】 ファンドの運用の指図を行なう者 大和アセットマネジメント株式会社

・委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的また

・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急

- お電話によるお問合わせ先  **0120-106212** (営業日の9:00~17:00)
- 委託会社のホームページアドレス https://www.daiwa-am.co.jp/

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料でご紹介した企業等はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

#### 当資料で使用した指数について

■ MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。